



## 令和 2年 12月期 決算短信（非連結）

令和3年3月9日

会社名 株式会社 iSERVE  
 本店所在地 東京都港区西新橋一丁目18番6号クロスオフィス内幸町  
 問い合わせ先 総務・経理課 高橋杏奈 TEL (03) 6420-3234

### 1. 令和2年12月期の業績（令和2年1月1日～令和2年12月31日）

- (注) 1. 本決算短信の数値は、未監査です。  
 2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

#### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
2年12月期	172,514	(△24.2)	△4,390		3,811	
1年12月期	227,739	(△14.4)	△5,691		△7,501	

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
2年12月期	△12,284	△391.22	—			2.2
1年12月期	△7,681	△244.63	—			△3.3

- (注) 1. 期中平均株式数 2年12月期 31,400株 1年12月期 31,400株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。  
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期中平均株価の算定が困難なため、記載を省略しております。  
 5. 自己資本当期純利益率は、期中平均自己資本がマイナスのため、記載しておりません。  
 6. 総資産経常利益率は、総資産がマイナスのため、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
2年12月期	78,981	△70,345	△89.1	△2,240.29
1年12月期	70,007	△58,060	△82.9	△1849.05

(注) 期末発行済株式数 2年12月期 31,400株 1年12月期 31,400株

2. 令和3年12月期の業績予想（令和3年1月1日～令和3年12月31日）

	売上高	営業利益	当期純利益	1株当たり年間配当金（円）				
				第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年間
通期	千円 158,000	千円 4,900	千円 4,000	—	—	—	0	0

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 円 銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）						配当金総額 （千円）	配当性向 （%）	純資産 配当率（%）
	第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	その他	年間			
30年12月期	—	—	—	0	—	0	—	—	—
1年12月期	—	—	—	0	—	0	—	—	—
2年12月期 （予想）	—	—	—	0	—	0			

4. コーポレート・ガバナンスに対する考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに対する考え方

当社は公正かつ効率的な経営に取り組むべく、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の健全性、透明性を意識し、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくようコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

令和2年12月末現在取締役は3名であり、会社法で定められた取締役会の他、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監視しております。これにより、運営にあたってのチェック機能、牽制機能は十分に果たされていると考えております。また、監査役は1名であり、社外監査役であります。

令和3年3月9日

## 第17期 決算速報

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

会社名(定款上の商号)	株式会社 <i>iSERVE</i>
英文名(英文商号)	iSERVE Corporation
代表者の役職氏名	代表取締役 齊藤 勲
本店の所在の場所	東京都港区西新橋一丁目18番6号加スオフィス内幸町
電話番号	03-6420-3234
連絡者	高橋 杏奈

### I 当期の業績

#### (1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第16期 自：平成31年1月1日 至：令和1年12月31日		第17期 自：令和2年1月1日 至：令和2年12月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	227,739	100.0	172,514	100.0
売 上 原 価	153,992	67.06	102,410	59.40
売 上 総 利 益	73,747	32.4	70,104	40.60
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	79,438	34.9	74,495	43.20
営 業 利 益	△5,691	△2.5	△4,390	△2.5
営 業 外 収 益	41	0	10,116	5.9
営 業 外 費 用	1,851	0.8	1,914	1.1
経 常 利 益	△7,501	△3.3	3,811	2.2
特 別 利 益	0	0	0	0
特 別 損 失	0	0	15,915	9.2
税 引 前 当 期 純 利 益	△7,501	△3.3	△12,104	△7.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	180	0.1	180	0.1
当 期 純 利 益	△7,681	△3.4	△12,284	△7.1

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	期 別	第 16 期 自：平成 31 年 1 月 1 日 至：令和 1 年 12 月 31 日	第 17 期 自：令和 2 年 1 月 1 日 至：令和 2 年 12 月 31 日
	期 中 平 均 株 式 数		31,400 株
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		△244 円 635 銭	△391 円 229 銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益		－円－銭	－円－銭

※ 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、期中平均株価の算定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門	第 16 期 自：平成 31 年 1 月 1 日 至：令和 1 年 12 月 31 日		第 17 期 自：令和 2 年 1 月 1 日 至：令和 2 年 12 月 31 日	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
プロフェッショナル・サービス事業	164,099	72.1	134,530	77.6
システム販売事業	18,938	8.3	△276	△0.2
教育関連事業	42,019	18.5	36,093	20.8
そ の 他	2,683	1.2	2,167	1.3
合 計	227,739	100.0	173,354	100.0

## (3)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第16期 (令和1年12月31日現在)		第17期 (令和2年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		7,164	10.2	32,643	41.3
2. 売 掛 金		24,710	35.3	18,720	23.7
3. 商 品		4,438	6.3	4,220	5.3
4. 前 払 費 用		4,346	5.3	2,276	2.9
5. 立 替 金		534	0.8	61	0.1
6. 未 収 消 費 税 等		0	0	0	0
7. そ の 他		447	1.6	1,243	1.3
流動資産合計		41,639	59.5	59,165	74.9
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 ・ 附 属 設 備		1,816	2.6	7,944	10.10
(2) 車 両 運 搬 具		1,575	2.2	1,050	1.3
(3) 工 具 器 具 備 品		1,030	1.5	1,925	2.4
(4) 一 括 償 却 資 産		225	0.3	-	0
有形固定資産合計		4,646	6.6	10,920	13.8
2. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券		50	0.1	50	0.1
(2) 関 係 会 社 株 式		2,348	3.4	-	0
(3) 出 資 金		549	0.8	549	0.6
(4) 敷 金 ・ 保 証 金		5,399	7.7	5,459	6.9
(5) 長 期 貸 付 金		11,625	16.6	-	-
(6) 長 期 前 払 費 用		3,747	5.4	2,716	3.4
投資その他の資産合計		23,720	33.9	8,895	11.3
固定資産合計		28,367	40.5	19,816	25.1
資 産 合 計		70,007	100.0	78,981	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	期 別	第 16 期 (令和 1 年 12 月 31 日現在)		第 17 期 (令和 2 年 12 月 31 日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)			%		%
I 流 動 負 債					
1. 買 掛 金		11,497	16.4	5,914	7.5
2. 短 期 借 入 金		-	0	-	0
3. 未 払 金		11,982	17.1	11,623	14.7
4. 前 受 金		1,000	1.4	-	-
5. 預 り 金		1,092	1.6	941	1.2
6. 未 払 法 人 税 等		180	0.3	180	0
7. 未 払 消 費 税 等		1,190	1.7	2,410	0
8. 1 年以内返済予定長期借入金		25,687	36.7	14,379	18.2
流 動 負 債 合 計		52,630	75.2	35,450	44.9
II 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金		75,436	107.8	113,876	144.2
固 定 負 債 合 計		75,436	107.8	113,876	144.2
負 債 合 計		128,067	182.9	149,326	189.1
(純資産の部)					
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金		38,760	55.4	38,760	44.0
2. 資 本 剰 余 金 資 本 準 備 金		10,560	15.1	10,560	12.0
3. 利 益 剰 余 金 そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金		△107,380	△153.4	△119,665	△151.5
利 益 剰 余 金 合 計		△107,380	△153.4	△119,665	△151.5
株 主 資 本 合 計		△58,060	△82.9	△70,345	△89.1
II 新 株 予 約 権					
1. 新 株 予 約 権		-		-	
純 資 産 合 計		△58,060	△82.9	△70,345	△80.90
負 債 ・ 純 資 産 合 計		70,007	100.0	78,981	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	期 別	第 16 期	第 17 期
		(令和 1 年 12 月 31 日現在)	(令和 2 年 12 月 31 日現在)
発 行 済 株 式 数		31,400 株	31,400 株
1 株 当 たり 純 資 産 額		△1,849 円 06 銭	△2,240 円 29 銭

## (4) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成 31 年 1 月 1 日 至 令和 1 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

項目	株主資本				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
令和 1 年 12 月 31 日残高	38,760	10,560	△107,380	△58,060		△58,060
事業年度中の変動額						
当期純利益	-	-	△7,681	△7,681	-	△7,681
株主資本以外の項目の当期変動額	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	△7,681	△7,681	-	△7,681
平成 30 年 12 月 31 日残高	38,760	10,560	△99,699	△50,379	-	△50,378

当事業年度（自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

項目	株主資本				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
令和 2 年 12 月 31 日残高	38,760	10,560	△119,665	△70,345	-	△70,345
事業年度中の変動額						
当期純損失	-	-	△12,284	△12,284	-	△12,284
株主資本以外の項目の当期変動額	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	△12,284	△12,284	-	△12,284
令和 1 年 12 月 31 日残高	38,760	10,560	△107,380	△58,060		△58,060

(5) 重要な会計方針

<p style="text-align: right;">期 別</p> <p>項 目</p>	<p style="text-align: center;">第 16 期</p> <p style="text-align: center;">自：平成 31 年 1 月 1 日 至：令和 1 年 12 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">第 17 期</p> <p style="text-align: center;">自：令和 2 年 1 月 1 日 至：令和 2 年 12 月 31 日</p>
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 (市場価格のないもの) 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法（貸借対照表 価額については収益の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定）	(1) 商品 同左
3. 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 建物、附属設備については定額 法、その他については定率法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 ・建物 10 年～15 年 ・車両運搬具 2 年 ・工具器具備品 5 年～10 年	(1) 有形固定資産 同左
4. その他の計算書類作成のために 基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式	(1) 消費税等の処理方法 同左



## Ⅱ 第17期（令和2年1月1日～令和2年12月31日）の業績の概況

当事業年度における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言の発令により、日本の経済活動が大きく損なわれ、コロナ倒産などと言われる企業収益の悪化が深刻な状況となっており、国、地方公共団体による様々な支援はあるものの、個人消費の低迷や雇止めなど雇用情勢にも大きな影響をあたえ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況の中、当社におきましては、主力となるプロフェッショナル・サービス事業は比較的堅調ではありましたが、非常事態宣言による音楽教室の一時閉鎖、外出自粛によるテストセンターでの受験者数の大幅な減少などが影響して、大きく売り上げを落とす結果となっております。

当事業年度においては、売上高は172,514千円（前年比△24.2%減）、営業利益は△4,390千円、経常利益は3,811千円、当期純利益は△12,284千円となり減益減収となりました。

事業部別の業績を示すと次のとおりであります。

### (1) プロフェッショナル・サービス事業

既存顧客からの売り上げが減少し、前年に比べ減収となりました。

この結果、売上高は134,540千円となり、売上全体の77.9%を占めるに至っております。

### (2) システム販売事業

マイニングパーツの販売はありましたが、マシンの売り上げが伸び悩み、前年に比べ大幅な減収となりました。

この結果、売上高は563千円となり、売上全体の0.3%を占めるに至っております。

### (3) 教育関連事業

テストセンターの受験者数の減少、緊急事態宣言中の音楽事業の休業期間により昨年に比べ大幅な減収となりました。

この結果、売上高は36,093千円となり、売上全体の20.9%を占めるに至っております。

### (4) その他

雑貨販売をはじめ、手数料収入なども減少し、売上高は2,167千円となり、売上全体の1.2%を占めております。

### Ⅲ 第18期通期の売上高及び利益の予測について

(単位：千円)

科目 \ 期別	第17期 (実績) 自：令和2年1月1日 至：令和2年12月31日	第18期 (予測) 自：令和3年1月1日 至：令和3年12月31日
売上高	172,514	250,000
営業利益	△4,390	—
経常利益	3,811	3,000
当期純利益	△12,284	1,500
1株当たり当期純利益	△391円22銭	—

### Ⅳ 資金及び借入金の状況

#### (1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科目 \ 期別	第16期 自：平成31年1月1日 至：令和1年12月31日	第17期 自：令和2年1月1日 至：令和2年12月31日
現金及び預金の増減額	△12,952	25,480
現金及び預金の期首残高	20,115	7,163
現金及び預金の期末残高	7,163	32,643

(主な増減の理由)

第17期の現金及び預金の主な増減原因は、協力金・助成金によるためです。

#### (2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科目 \ 期別	第16期 自：平成31年1月1日 至：令和1年12月31日	第17期 自：令和2年1月1日 至：令和2年12月31日
短期借入金の増減額	△14,500	0
短期借入金の期首残高	14,500	0
短期借入金の期末残高	0	0

(主な増減の理由) 短期借入金の取引はありませんでした。

#### (3) 長期借入金の増減(1年以内返済予定長期借入金を含む)

(単位：千円)

科目 \ 期別	第16期 自：平成31年1月1日 至：令和1年12月31日	第17期 自：令和2年1月1日 至：令和2年12月31日
長期借入金の増減額	20,989	27,131
長期借入金の期首残高	80,135	101,124
長期借入金の期末残高	101,124	128,255

(主な増減の理由)

第17期の長期借入金の増加原因は、長期借入金の借入によるものです。

### Ⅴ その他

該当事項はありません。